

マーサー・ジャパン  
コンサルティング

亀長 尚尋氏

報酬制度を株主・投資家へ開示する上で、その制度のポリシー・業績連動性について十分な説明責任を果たすことが重要である旨は既に述べた。本稿ではその他情報開示に関する新たな動向にも触れておきたい。

近年、米国では「報酬一覧表」(Summary Compensation Table)の水準には、実支給水準と将来実現する報酬の現時点での期待水準や目標水準が混在しており、業績と報酬の関係の検証に十分な材料を提供していないとの考えから、その会計年度中に実現・確定した報酬水準や将来において実現できる報酬の期待等のデータを新たに開示する動きがみられる。日本においても、近い将来、業績と報酬の関係を

# 情報開示に新たな動向

## 国際統合報告フレームワーク

### 開示原則 (Guiding Principles)

- A. 戦略的焦点と将来志向
- B. 情報の結合性
- C. ステークホルダーとの関係性
- D. 重要性
- E. 簡潔性
- F. 信頼性と完全性
- G. 首尾一貫性と比較可能性

### 内容要素 (Content Elements)

- A. 組織概要と外部環境
- B. ガバナンス
- C. ビジネスモデル
- D. リスクと機会
- E. 戦略と資源配分
- F. 実績
- G. 将来見通し

(出所) International Integrated Reporting Council  
「国際統合報告フレームワーク案」より抜粋

点を踏まえた「統合的」な開示の潮流が進んでいる点も指摘したい。中長期的・持続的な成長を遂げるために、成長投資と株主還元適切な分配を行うこと、資本政策(自己資本と負債の比率)の方向性等につき、企業固有の文脈を踏まえて考え方を整理し、株主・投資家に発信することの重要性は言うまでもない。昨今、中長期的な株式保有を志向する株主・投資家が注目している概念に、ESG(環境・社会・ガバナンス)がある。環境問題・環境規制への対応方針・具体的な取り組み、従業員・地域社会等のステークホルダーとの良好な関係構築に向けた行動、経営戦略の実現を担保する適切なガバナンスの仕組みを示し、企業として持続的に成長する上で必要な条件を満たしていることを株主・投資家にアピールすることが求められている。

多くの日本企業の現状では、コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書といったIR関連のリポートは、環境リポート、企業の社会的責任(CSR)リポートとは別に提出されている。企業がこれらの取り組みを「統合報告書」として編さんし開示することによって、中長期的な時間軸の中で、あらゆる環境の変化にどのように対応し、ステークホルダーとの関係を築いていくのかについてのビジョンを統合的に示すことが望ましいといえる。